

品川区「市民科」教科書の政治学的分析

原田, 詩織
九州大学大学院法学府

<https://doi.org/10.15017/16945>

出版情報：学生法政論集. 4, pp.101-117, 2010-03-23. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University

バージョン：

権利関係：

品川区「市民科」教科書の政治学的分析

原 田 詩 織

第1節 序論

- 1 シティズンシップへの関心の高まり
- 2 品川区「市民科」の取り組み
- 3 問題設定

第2節 品川区「市民科」教科書の量的分析

- 1 1・2年生
- 2 3・4年生
- 3 5・6・7年生
- 4 8・9年生
- 5 「市民科」カリキュラムの流れ
- 6 各指導領域が想定する「市民性」

第3節 中間考察

第4節 品川区「市民科」教科書の質的分析

- 1 自治的活動能力
- 2 道德実践能力
- 3 社会的判断・行動能力
- 4 自治的活動領域で育成される能力
- 5 非政治性の政治性

第5節 結論

第1節 序論

1 シティズンシップへの関心の高まり

近年、シティズンシップへの関心が高まっている。キムリッカによれば、近年のシティズンシップをめぐる議論の活発化の背景には、近代民主政治の健全性や安定性が市民の資質や態度に依拠するという認識が広まったことにある。民主政治は、その体制を担う市民があつてこそ機能するシステムであるが、近年、若年層の政治離れは深刻である。こうした状況を脱却し、民主主義システムを継続し、発展させていく必要性が認識された結果、

シティズンシップをめぐる議論が活発化したというのである¹。それでは、そのような民主政治を支えるために必要とされるシティズンシップとは一体何か。ギャルストンによれば、シティズンシップにとって必要な徳性とは、一般的徳性、社会的徳性、経済的徳性、政治的徳性の四点であり、すべての徳性が良き市民には必要とされる。なかでも、現在の議論において最も重視されているのが、政治的徳性である。良き市民として民主政治に参加し、支えるためには、政治的徳性を備えておく必要がある。この政治的徳性を持つことで市民は、民主主義の価値とその理念・原則を理解し、それを実践することで、民主主義の発展に貢献していくことが可能になるというのである²。これらの議論を踏まえると、「政治性」は、シティズンシップの重要な要素であるといえることができるだろう。

このような議論を背景に、世界各国において、市民としての徳性を育むためのシティズンシップ教育が導入されつつある³。日本においても、シティズンシップ教育への関心は非常に高まってきている。経済産業省は、2006年に「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」を立ち上げ、『シティズンシップ教育宣言』という報告を出している⁴。文部科学省の子どもの徳育に関する懇談会も、諸外国のシティズンシップ教育のカリキュラムについて議論をしているのである⁵。

2 品川区「市民科」の取り組み

こうした状況の中で、近年注目を集めているのが、東京都品川区における「市民科」の取り組みである。先に挙げた経済産業省の報告書においても、シティズンシップ教育の事例の一つとして取り上げられている⁶。また、シティズンシップに言及した様々なテキストにおいても、日本におけるシティズンシップ教育の取り組みの先駆けとして紹介されてい

¹ W・キムリッカ『新版 現代政治理論』、千葉眞、岡崎晴輝訳者代表（日本経済評論社、2005年）、414-418頁。

² W・Galston, *Liberal Purposes: Goods, Virtues, and Diversity in the Liberal State* (Press Syndicate of the University of Cambridge, 1991) pp. 221-224.

³ 嶺井明子『世界のシティズンシップ教育：グローバル時代の国民／市民形成』（東信堂、2007年）。

⁴ 経済産業省『「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」とりまとめ内容について』2009年11月2日現在（<http://www.meti.go.jp/press/20060330003/20060330003.html>）。シティズンシップ教育とはいかなる教育プログラムであるかを各国の実践例を踏まえながら検証し、日本における導入の可能性を探っている研究会の報告になる。品川区教育長の若月秀夫氏はこの研究会に委員として参加している。

⁵ 2009年1月26日教育新聞、文科省懇談会（子供の徳育に関する懇談会：鳥居泰彦座長）についての記事。フランス、イギリスにおける徳育についてのヒアリングを行っている。両国の徳育教育では「市民性」が重視されていることが指摘されている。

⁶ 前掲『「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会」とりまとめ内容について』。日本におけるシティズンシップ教育の例として、品川区「市民科」だけでなく、お茶の水女子大学付属幼・小・中学校、東村山市立秋津東小学校、立教池袋中学校・高等学校の取り組みも紹介されている。

る⁷。

品川区「市民科」は、品川区が1999年から取り組んでいる「教育改革プラン21」の一環としてはじめられたものである。品川区は、内閣府から教育改革特区として認定されることで、その構造改革特区の枠組みの中で「教育改革プラン21」を策定した。この「教育改革プラン21」のもとで、小中一貫校の設置、学校選択制の導入、独自の教育カリキュラムの実施など様々な改革を実施している。その一環として実施されているのが「市民科」にほかならない。

「市民科」は、従来の「道徳」、「特別活動」、「総合的な学習時間」の3つの科目を統合することで誕生した新しい科目である⁸。品川区独自の科目であり、品川区教育委員会によって教科書が作成され、全区域の小中学校において実施されている。同時に実施されている学校選択制と併せ、指導内容に各学校独自の取り組みを組み込むことが求められているものの、カリキュラムは教科書によって規定されており指導方針や目的、目標は方向づけられている⁹。平成11年から品川区教育長として教育改革を牽引している若月秀夫によると、「市民科」のねらいは、「9年間の小中一貫教育を通じて、市民としての公共精神や道徳性、社会に対して主体的に関わることでできる基礎的な資質・能力を身に付けながら、自らの人生観を確立もてるようにするなど、教養豊かで品格のある人間を育てること」¹⁰である。品川区における「市民科」の実践をシティズンシップ教育の実践例として取り上げている様々なテキストは、これらの「市民性の育成」というコンセプトを評価しているのである¹¹。

3 問題設定

しかしながら、私が問題にしたいのは、これらの議論が「市民科」を評価するにあたって、「市民科」の教科書・カリキュラムを詳細に分析してはいないことである。品川区が「市民科」を導入するにあたって独自に編纂した教科書とカリキュラムは、品川区がどのよう

⁷ 二宮皓『市民性形成論』（日本放送出版協会、2007年）、嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育』（東信堂、2007年）、木村元、小玉重夫、船橋一男『教育学をつかむ』（有斐閣、2009年）、いずれのテキストにおいても品川区の事例がシティズンシップ教育の事例として取り上げられ、紹介されている。

⁸ 品川教育委員会編『品川区小中一貫教育要領』（講談社、2005年）、22頁。

⁹ 品川区立小中一貫校日野学園著『小中一貫の学校づくり』（教育出版株式会社、2007年）。

¹⁰ 若月秀夫、吉村潔、藤森克彦『品川区の「教育改革」何がどう変わったか—教育委員会はここまでできる—』（明治図書、2008年）、93頁。

¹¹ 二宮皓『市民性形成論』（日本放送出版協会、2007年）では、「市民科」を市民性形成教科として紹介している。さらに、嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育』（東信堂、2007年）では、「社会の変化に対応する力」を育成することが「市民科」の目標であり、この目標が品川区の想定する「シティズンシップ」（公的資質）の育成であるとして紹介しており、木村元、小玉重夫、船橋一男『教育学をつかむ』（有斐閣、2009年）では、「市民意識の醸成」を目指したカリキュラムであると紹介されている。

な「市民性」の育成をめざしているのかを判断する上で、非常に重要な資料である。にもかかわらず、品川区が想定する「市民性」が、キムリッカやギャルストンらの議論を踏まえた「政治性」を内包するシティズンシップであると、コンセプトのみによって判断することは安易にすぎるだろう。教科書・カリキュラムを分析することなしに、品川区「市民科」がシティズンシップ教育であると捉えることはできない。

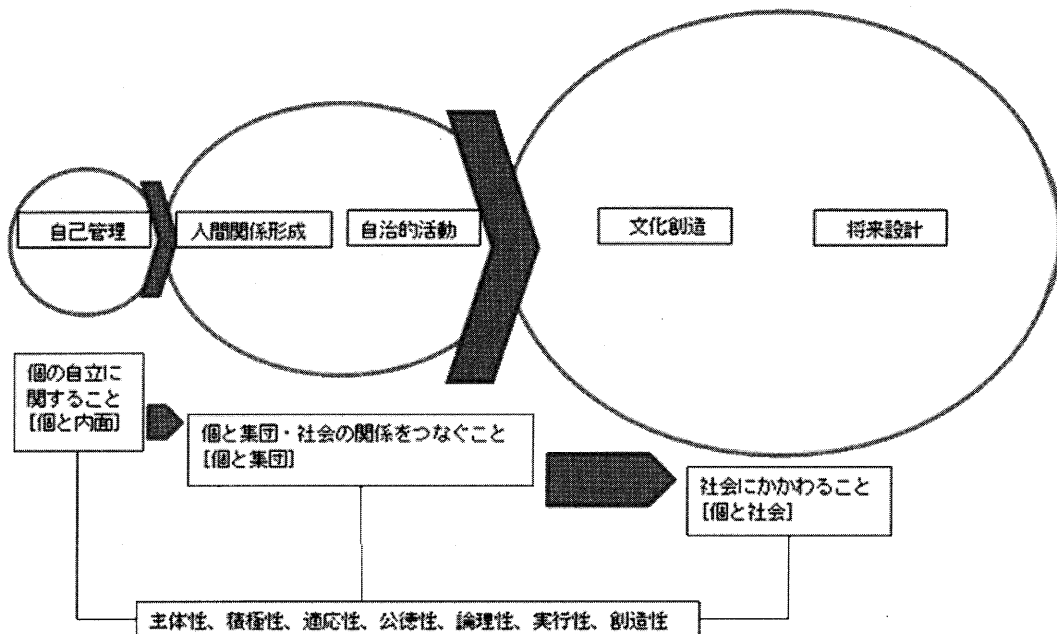
本稿では、このような問題関心から、品川区「市民科」の教科書・カリキュラムを詳細に分析することにしたい。第1に、量的な分析を試みたい（第2節）。「市民科」の各教科書ごとに計画された「単元構成表」を基に、指導時数を分析し、「市民科」が想定している教育カリキュラムの流れを明らかにすることで、品川区が児童・生徒の発達段階にあわせて5領域・15能力を計画的に指導し、「市民性」の育成を試みていることを明らかにしていきたい。第2に、質的分析を試みたい（第4節）。「市民科」カリキュラムの中で、シティズンシップ教育の重要な指導項目である「政治性」を取り扱っていると考えられる領域は、自治的活動領域である。この領域の指導内容を詳細に分析することで、「市民科」の教科書・カリキュラムが全く「政治性」を志向していないことを明らかにしたい。ここで「政治性」とは、民主主義社会の構成員として、公共空間において発生する問題の解決に貢献する意思と能力を指すことにしたい。自ら政治的に行動し、その意思を公共空間に反映させる能力を身につけ、必要に応じてそれを行使することのできる市民こそが、シティズンシップが求める「市民」像なのである。最後に、これら2つの分析を通じて、品川区「市民科」の教科書・カリキュラムが、シティズンシップ教育の重要な要素である「政治性」を欠如させており、政治性なきシティズンシップ教育の取り組みであると結論付けたい。

第2節 品川区「市民科」教科書の量的分析

品川区「市民科」は、9年間一貫教育の中でどのような教育カリキュラムを想定しているのだろうか。

「市民科」の教科書は、1・2年生用、3・4年生用、5・6・7年生用、8・9年生用の計4冊にまとめられている。さらに、教師用として、指導の手引が併せて作成されている。品川区は、この指導の手引の中で、小中一貫の教育課程を通じて、どのように「市民科」が教えられるべきかについてのヴィジョンを示している。まず、品川区は、「市民科」の指導において育てる資質を7つ設定し、身につけさせる領域・能力として5領域・15能力を挙げている¹²。「市民科」カリキュラムは、この5領域・15能力の設定に沿って、計316単元

¹² 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、12頁－13頁。育てる資質として、主体性、積極性、適応性、公德性、論理性、実行性、創造性をあげている。さらに、身につけさせる5領域（15能力）を、自己管理領域（自己管理能力・生活適応能力・責任遂行能力）、人間関係形成領域（集団適応能



[表 1]

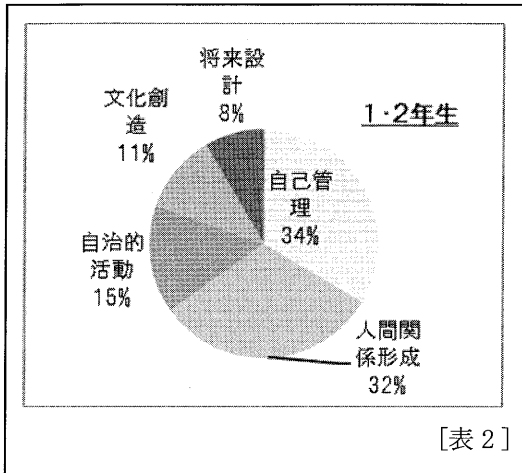
が振り分けられ、それぞれの学年における「単元構成表」が示されることで、各領域・能力が系統だてて学習できるよう工夫されている。そして、それらの資質、領域を、さらに、個人が生活する上でかかわるコミュニティの範囲の広さに応じて3つの分野に分けている。3つの分野とは、個人にかかわる小規模の分野、集団にかかわる中規模の分野、社会にかかわる大規模の分野である¹³。これらの関係を図示すれば、表1のようになるだろう。これらすべての分野、資質、領域・能力は、どのようなカリキュラムのもとで体系的に指導されるのだろうか。

「市民科」の指導の手引は、各単元ごとの指導時数の目安を記載している。この指導時数の目安を、対応する5領域に振り分けてみると、非常に興味深い結果が見て取れるだろう。いったいどのような特徴が見受けられるのだろうか。4冊の教科書をそれぞれ分析していきたい。

力・自我理解能力・コミュニケーション能力)、自治的活動領域(自治的活動能力・道徳実践能力・社会的判断・行動能力)、文化創造領域(文化活動能力、企画・表現能力、自己修養能力)、将来設計領域(社会的役割遂行能力・社会認識能力・将来志向能力)としている。

¹³ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、12-13頁。7つの資質は、個と内面、個と集団、個と社会の3分野に分けられている。5領域に使用されている3分野の用語は、個の自立に関すること、個と集団・社会の関係をつなぐこと、社会にかかわることであり、資質とは異なる用語が使用されている。しかしながら、個に関すること、個と集団に関すること、個と社会に関することという3分野に分けられていることは共通しており、本稿では、同じ意味を指しているものとして取り扱っている。

1 1・2年生



1・2年生用教科書は、5つの領域のうちどの指導領域に重点を置いているのだろうか。表2は、指導の手引に記載されている單元ごとの指導時数の目安を、対応する領域に振り分け、全指導時数に対する割合を示したものである¹⁴。1・2年生時に、重点を置かれている領域は、自己管理領域と人間関係形成領域という2つの領域である。自己管理領域は、「基本的な生活習慣や社会的マナーを身に付け、個と環境との調和的關係を構築しながら、自らの義務と責任を

果たすことなど、自主・自立に基づく生活行動管理をする資質と能力を伸ばす¹⁵ことを目的とし、個人の自立に関する分野に属する領域である。全体の指導時数の34%が割かれている領域であり、1・2年生の指導の中でも、非常に重視されている領域である。

また、人間関係形成領域は、コミュニケーション能力など対人関係を良好に保つために必要な能力を形成することを目的としており¹⁶、個と集団・社会をつなぐ分野に属している。同じ分野に属している自治的活動領域が、積極的に自治的活動に参加し、民主的なコミュニティを形成する資質と能力を伸ばすことを目的としている領域であることと比較すると、人間関係形成領域は、より小さなコミュニティ内で必要とされる能力を想定していると考えられるだろう。言い換えれば、個と社会をつなぐ領域というより個と集団をつなぐ領域として想定されている領域であるといえるだろう。この領域も、32%と多くの時間を割いて教えられている領域であり、重点的に指導されている領域であることは間違いない。

個にかかわる自己管理領域、そして個と集団にかかわる人間関係形成領域、いずれも非常に小さなコミュニティ内で必要とされる能力の育成を目的とする領域であり、品川区は、この2つの領域を「市民性の基礎的役割として誰もが身につけなければいけないものである」¹⁷としている。1・2年生における指導は、この点を重視し、児童・生徒の「市民性」の基礎固めを目標に取り組みされているのである。

¹⁴ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』に記載されている指導時数の目安を基に、筆者が作成した。この後使用される表3、表4、表5、表6、表7も同様である。

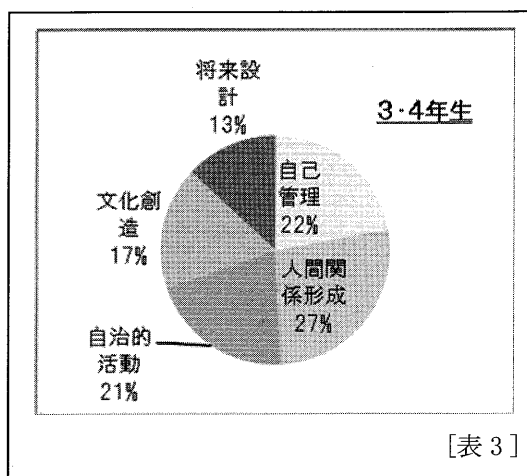
¹⁵ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、12-13頁。

¹⁶ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、12-13頁。

¹⁷ 若月秀夫、吉村潔、藤森克彦『品川区の「教育改革」何がどう変わったか—教育委員会はここまでできる—』(明治図書、2008年)、97頁。

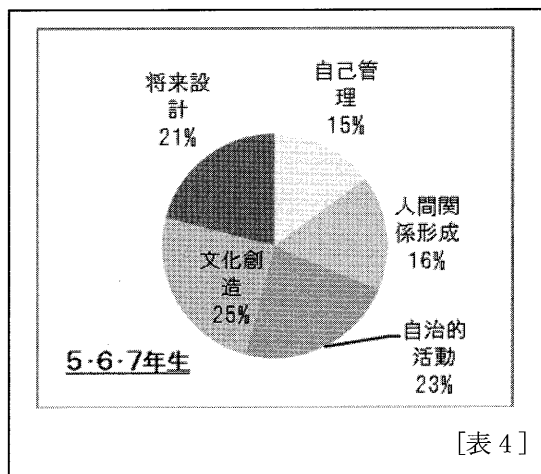
2 3・4年生

3・4年生では、指導の重点はどのように変化するのだろうか。表3に示すように、1・2年生の間34%もの指導時数を占めていた自己管理領域は、22%に下がっている。その一方で、自治的活動領域は、21%の指導時数を占める指導領域となっている。同じ個と集団をつなぐ分野に属している人間関係形成領域の占める割合と合わせると、48%もの割合になり、この分野の指導だけで、約半分の指導時数を割いていることになる。さらに、社会



にかかわる分野に属している文化創造領域も、指導時数を増やしている。1・2年生の間、個にかかわる能力育成に重点を置いていた指導が、より大きなコミュニティである集団、社会も視野に入れた指導へと変化している。ただし、全体に占める割合が低下したとはいえ、自己管理能力も、依然として22%もの割合を占めており、5領域の中で2番目に指導時数が多い。3・4年生の間はより大きなコミュニティへの積極的な参加を促すための指導を重視しつつも、個にかかわる指導領域を疎かにしているわけではない。

3 5・6・7年生

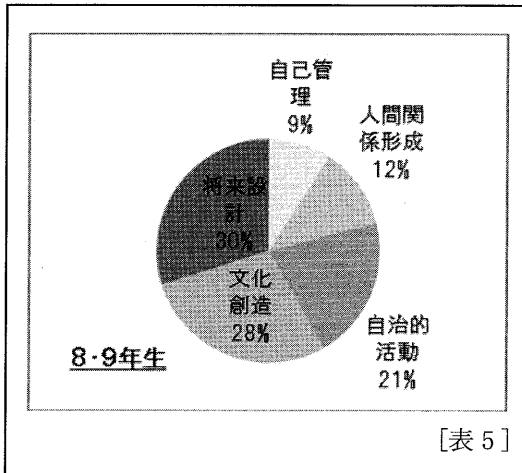


5・6・7年生用教科書では、それまでの1・2年生と3・4年生の指導時数の割合を占めすグラフと比較すると、各領域の指導時数の割合にそれほど大きな差は存在しない。この5・6・7年生の教科書では、特定の領域を極端に重視するのではなく、まんべんなくすべての領域を指導することを志向していると考えられることができる。しかしながら、3・4年生の教科書に比べて、自己管理領域と人間関係形成領域が大きく割合を減らし、代わり

りに社会にかかわる分野に属している文化創造領域、将来設計領域が指導時数の割合を大きく伸ばしている。そのような中で、自治的活動領域の指導時数の割合は、3・4年生の間

の水準を保って23%となっており、依然として重視されつづけている。個にかかわる領域、個と集団をつなぐ領域の指導に重点を置いていたそれまでのカリキュラムが、個と社会をつなぐ領域、社会にかかわる領域の指導にやや重点を移したカリキュラムへと変化しているのである。品川区が「市民科」の指導の方針を大きく転換していると捉えることができるだろう。

4 8・9年生



「市民科」の締めくくりとなる8・9年生では、文化創造領域と将来設計領域という社会にかかわる分野の指導が大きな割合を占めるようになる。文化創造領域は28%、将来設計領域は30%、合計58%となり、「市民科」の指導時数の約6割を占めている。最も割合が大きい将来設計領域の目標は、「将来の生き方や職業などについての目標を立て、自らの人生を設計できる資質と能力を伸ばす」¹⁸ことである。将来設計領域は、義務教育課程を修了した後、どのように自

らの人生を歩んでいくかというイメージや目標を具体的に生徒たちにもたせることを目的としている。この領域の指導を通じて、品川区は生徒に対し、「一市民として、個人が果たすべき社会的役割や責任についての正しい認識を促す」¹⁹ことを期待しているのである。

5 「市民科」カリキュラムの流れ

若月秀夫によれば、品川区は、「市民科」を通じて「発達段階に応じ、段階的・系統的に自己の内面と行動を関連させた生き方を学んでいながら、自らを律しつつ、他者や集団・社会と関わることで多様な価値観や規範を学び、集団や社会の一員としての自覚をもち、自己や他者の役割を理解して協働しながら問題をよりよく解決することができる力の育成」を目指している²⁰。ここで注目したいのは、「発達段階に応じ」という点である。9年間の一貫教育の中で、児童・生徒に対し、7つの資質と5領域・15能力を効果的に指導していくために、品川区は、この点に留意してカリキュラムを作成したと推測することがで

¹⁸ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』（教育出版、2006年）、12頁－13頁。

¹⁹ 若月秀夫、吉村潔、藤森克彦『品川区の「教育改革」何がどう変わったか—教育委員会はここまでできる—』（明治図書、2008年）、99頁。

²⁰ 若月秀夫編著『品川発市民科で変わる道徳教育』（教育開発研究所、2009年）、26頁。

きる。すなわち、子供は成長するに従い、生活する上でかかわりをもつコミュニティを徐々に広げていく。児童・生徒は発達するにつれて、かかわりを持つコミュニティを広げるのである。品川区は、カリキュラムを作成するにあたって、この事実を反映させた「市民科」の指導を試みたのである。

こうした発達段階という観点から、これまでの各教科書の分析結果をまとめてみよう。1・2年生の教科書は個と集団にかかわる領域を重視し、全体の指導時数の66%をこの領域の指導に充てている。3・4年生においても、個と集団にかかわる領域の指導を重視するという傾向は変わらない。しかしながら、その傾向に加えて、個と社会をつなぐ領域も重視するようになる。これは、個・集団という小さなコミュニティだけでなく、社会というさらに大きなコミュニティへのかかわりを視野に入れた変化であり、この変化を受け、5・6・7年生の教科書は、個と集団にかかわる領域ではなく、個と社会をつなぐ領域や社会にかかわる領域を重視するようになる。最終的に、8・9年生の指導では、社会にかかわる領域が最も重視されることになる。要するに、児童・生徒の生活するコミュニティの拡大に応じて、「市民科」カリキュラムの重視する指導領域が想定しているコミュニティも拡大しているのである。児童・生徒の発達段階に応じて、彼らの意識を確実に社会へ向けていく「市民科」カリキュラムの流れは、確実な「市民性」の育成を試みるうえで非常に効果的である。このカリキュラムの流れに沿って「市民科」を学ぶことで、生徒たちが、自身を「社会の形成者」として認識し、社会の構成員としての役割を遂行できる資質・能力とともに、確固たる自分を持ち、自らを社会的に有意な存在として意識しながら生きていく「市民性」を持つことが可能になる²¹と、品川区は考えているのである。

6 各指導領域が想定する「市民性」

各教科書ごとに重点を置かれている指導領域は、品川区が児童・生徒の発達段階ごとに彼らに教授したいと考えている「市民性」を反映している。この「市民性」を積み重ねは、最終的に品川区が想定している「市民」像につながっている。それでは、品川区は、各指

	個	個と集団	個と社会	社 会	
1・2年生	自己管理	人間関係形成			
3・4年生	自己管理	人間関係形成	自治的活動		
5・6・7年生			自治的活動	文化創造	将来設計
8・9年生				文化創造	将来設計

[表6]

導領域における指導を通じて、どのような「市民性」を育成しようと考えているのだろうか

²¹ 若月秀夫、吉村潔、藤森克彦『品川区の「教育改革」何がどう変わったか—教育委員会はここまでできる—』（明治図書、2008年）、94頁。

か。

表6は、各教科書ごとに重点を置かれている指導領域をまとめたものである。この結果をみると、品川区の「市民科」は、個にかかわる分野と個と集団をつなぐ分野を重視した1年生から4年生までの第1期と、個と社会をつなぐ分野と社会にかかわる分野を重視した5年生から9年生までの第2期に分けることができるだろう。実際、品川区教育委員会の担当者も、1年生から4年生までの期間を「市民性の基礎的役割として誰もが身につけなければならないもの」を学ぶ期間とし、5年生から9年生までの期間を「社会的に行動するために必要なもの」を学ぶ期間と捉えている²²。

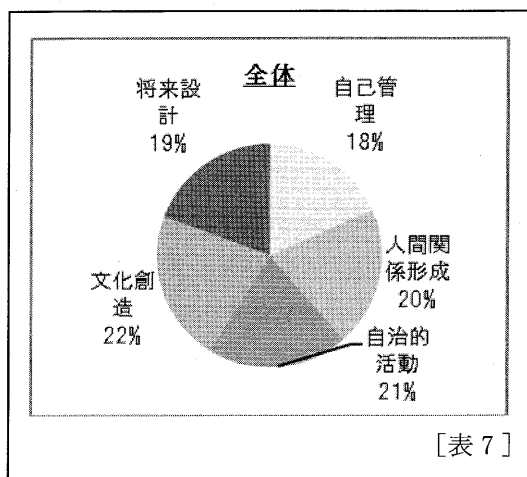
第1期に児童・生徒が学ぶべき「市民性」とはなんだろうか。桑野貴文品川区立鮫浜小学校校長は、「市民科」を通じて、「〇〇することはよいこと」と具体的な行為を実践させながら「市民性」として必要な道徳的心情や心の中にある良心を実感としてもたせ、育んでいくことが大切である²³、と述べている。このことから、品川区が、「市民性」には、ある一定の道徳的心情や心の中にある良心が必要であると考えていることが分かる。第1期において、自己管理領域と人間関係形成領域の指導を通じてこの大きな前提を児童・生徒が身に付けることを、品川区はねらっているのである。桑野はまた、「基礎的な道徳律、例えば命の尊厳や親への敬愛などの価値、日本社会における「社会的習慣行為」の習得は、理屈などではなく徹底して教え込んでいくことを基本としている²⁴とも述べている。

第2期では、第1期で培った前提をもとに、「社会的に行動するために必要なもの」を学ぶこととなる。自治的活動領域は、「社会的集団や組織において、社会規範に基づき、自己の意思と責任で自治的活動に参加し、目標に向けた自己の果たす役割など、民主的なコミュニティを形成する資質と能力を伸ばす」ことが目的として掲げられており、政治的資質を育成するための領域としてとらえることができる。さらに、文化創造領域は、伝統文化についての造詣を養うこと、将来設計領域は、経済的な資質を得ることをそれぞれ目的として掲げている。政治的資質、伝統文化への造詣、経済的資質、以上の3点が、品川区が「社会的に行動するために必要なもの」と考える能力・資質であり、第2期に育むことを期待される「市民性」である。

²² 若月秀夫、吉村潔、藤森克彦『品川区の「教育改革」何がどう変わったか—教育委員会はここまでできる—』（明治図書、2008年）、96頁。

²³ 若月秀夫編著『品川発市民科で変わる道徳教育』（教育開発研究所、2009年）、46頁。本書は、品川区で学校教育にかかわる人々が各章を担当し、「市民科」の取り組みを紹介しているものである。編者代表として、若月秀夫品川区教育長があがっており、本書で述べられていることは、品川区教育委員会の考えとしてとらえることが可能である。

²⁴ 若月秀夫編著『品川発市民科で変わる道徳教育』（教育開発研究所、2009年）、33頁。



ここで、9 学年全体の指導時数を振り分けた。表 7 をみれば、非常に興味深い結果を見て取ることができるだろう。特定の領域に指導時数が偏ることなく、まんべんなく指導が行われるように指導時数が設定されているのである。9 年間を通してみれば、「市民性」の前提として必要とされる自己管理領域、人間関係形成領域に偏っているわけでもなく、社会的に行動するために必要とされる 3 領域のいずれかに偏っているわけでもない。品川区「市民科」のカリキュラムは、どの領域にも指導が偏ることが

ない、非常にバランスのとれたカリキュラムであるといえるだろう。

第 3 節 中間考察

以上考察してきたように、品川区「市民科」のカリキュラムは、生徒の発達段階にあわせ指導領域を変化させることで、確実に児童・生徒に「社会の構成員」としての意識・自覚を持たせ、「市民性」を育成していくことを目的としている。綿密に計画されたカリキュラムであるといえるだろう。9 年間の一貫カリキュラムは、それぞれの領域の指導時数を偏らせることなく配分することで、5 領域・15 能力すべてを効率よくまんべんなく指導できるようなカリキュラムの構成となっており、1 年生から 4 年生までの第 1 期では、「市民性」の前提として必要とされる基本的な道徳律の指導に重点を置き、5 年生から 9 年生までの第 2 期では、社会で行動するために必要とされる政治的資質、伝統文化への造詣、経済的資質をそれぞれ育成することに重点を置くことがカリキュラムの中で決められている。これらをすべて積み重ねた結果が、品川区が想定する「市民性」である。

引き続き、第 4 節では、「市民科」のカリキュラムの中で取り扱われる政治的資質に関する指導、つまり自治的活動領域の指導内容が如何なるものであるかについて考察をしたい。確かに、「市民科」のカリキュラムの中には、政治的徳性を育成するようにみえる指導領域が存在しており、しかもその指導時数はその他の指導領域の指導時数と比較して遜色ない。だが、その中で指導される内容に何かしら偏りがあるとすれば、たとえ指導時数に偏りがなくても、品川区の想定する政治性に偏りが存在することになり、結果的に品川区の想定する「市民」像にも偏りが存在することになるだろう。自治的活動領域では、いったいどのような指導がおこなわれているのだろうか。次節では、自治的活動領域における指

導内容を詳細に分析することで、品川区の想定する「市民性」に政治性が欠如していることを明らかにしていきたい。

第4節 品川区「市民科」教科書の質的分析

自治的活動領域の指導目標は、「社会的集団や組織において、社会規範に基づき、自己の意思と責任で自治的活動に参加し、目標に向けた自己の果たす役割など、民主的なコミュニティを形成する資質と能力を伸ばす」²⁵ことであり、自治的活動能力、道徳実践能力、社会的判断・行動能力という3つの能力の育成を担う領域である²⁶。指導目標として掲げられている標語は、文字どおりに受け止めれば、参加民主主義を志向しているように見受けられる。しかし、ここで言及される場所の「自治的活動」とは、どのような活動を指しているのだろうか。また、「民主的なコミュニティ」とはいったいどのようなコミュニティなのだろうか。実のところ、これらは漠然とした概念であり、品川区がこの指導目標にどのようなねらいを込めているのかは定かではない。

本節では、自治的活動領域の単元で指導される内容をそれぞれの能力ごとに分析することで、品川区「市民科」で教えられる政治性が如何なるものであるかを明らかにしていきたい。

1 自治的活動能力

自治的活動能力とは、「自分が所属する集団や組織において、責任と義務を果たすとともに自分の意志を集団に反映させ、自治的な活動を推進することができる能力」²⁷である。1年生から4年生までの単元では、その舞台となるのは、もっぱら学級である。児童・生徒は、この期間、学級会での話し合いの方法、学級目標や議題の立て方を学ぶことになる²⁸。

5・6・7年生では、学級単位だったコミュニティの範囲を拡大し、広く学校自治活動を想定するようになる。委員会活動、代表委員会、クラブ活動、生徒会等の様々な自治組織の必要性とその運営方法・しくみについての指導が中心となる。さらに、5・6・7年生では、学校内だけでなく、地域の自治組織にも焦点が当てられるようになる²⁹。地域の自治組織として挙げられるのは、町内会、自治会、地域センター等である。これらの単元では、地域の自治組織が、地域の維持・活性化にどのような貢献をしているのか、という視点から指導が行われる。例えば、町内会、自治会は地域清掃、地域のお祭り・運動会等の催し

²⁵ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、12頁-13頁。傍点は引用者による。

²⁶ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、12頁-13頁。傍点は引用者による。

²⁷ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、12頁-13頁。

²⁸ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、29頁、51頁。

²⁹ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、78-79頁。

物を主導することで、地域センターは地域コミュニティ活動の核として様々な事務手続きを取り行うことで、それぞれ地域の活性化のために一役買っているというのである。このような活動の根底に流れている意識として、教科書では、「自分たちの町への誇り」、「自分たちの地域を自分たちの力でよくしていくことの大切さ」³⁰等を取り上げている。自治的活動能力は、最終的にそのような考えを共有し、「地域の一員として生活する態度を育てる」³¹ことをねらいとしている。

8・9年生では、それまでの指導の結果培われた主体的な態度をもとに、児童・生徒が地域において進んでリーダー的な役割を担い、学校や地域社会の中で、自分たちの自治組織の運営方法を考えて運営することをねらいとした単元が展開される³²。ただし、ここで想定される自治組織とは、5・6・7年生の単元において取り上げられた町内会や自治会などの組織であり、想定されている活動も地域のお祭りや清掃活動等に限定されている。あくまで、自らの住んでいる地域に対する連帯感を強調した指導であり、それ以上大きなコミュニティを想定した指導ではないのである。

また、全学年を通じて唯一政治的な組織とのかかわりを取り扱った単元である「これからの地方自治についての施策提案」³³における指導も、自分たちの住むまちの一員としての意識が問題関心の発露としてあり、そのうえで自治体の施策への知識・理解を深め、よりよい市民としての態度を養わせることをねらいとしている。自治体を自らが主体的に関わり、そのあり方を議論し、変化させていくことが出来るような政治的な組織としてとらえるのではなく、あくまで、自らが住んでいる地域を管理し、運営している非政治的な組織としてとらえているのである。

このことから、自治的活動能力は、児童・生徒に日本社会の民主政治の一構成員としての自覚を促す、というより、生活圏に根差したコミュニティの一構成員としての自覚を即すといった側面が色濃いと結論付けることができるだろう。

2 道徳実践能力

道徳実践能力とは、「社会の一員としての自覚と規範意識を高め、日常生活で直面する様々な場面や状況において道徳性に基づく行動ができる能力」³⁴を指す。道徳という名の通り、この能力に関する単元では、一貫して日常生活において問題となる様々な道徳的問題を取り上げ、どのような行動をとることが道徳的に好ましいのかを指導している。単元としては、基本的な公共マナー、正直な態度、動物愛護、正義感、人権問題等をテーマと

³⁰ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、78頁。

³¹ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、79頁。

³² 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、106頁。

³³ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、107頁。

³⁴ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、13頁。

して取り扱っている³⁵。最終学年である8・9年生では、「社会における正義」、「法と秩序」という単元が展開され、社会全体を見据えた指導が行われる。いずれの単元においても問題となっているのは、現代社会に蔓延する自己中心的な行動、自分勝手な行動である。指導の手引における解説は、日常生活の中で、常に正義感をもち、また、社会の法やきまりを守って生活することで社会の秩序と規律を守っていくことが非常に重要な姿勢であると指摘している³⁶。この能力の指導を通じて、品川区は、児童・生徒に社会が求める道德規範をもち、その道德規範に従って行動することができる市民となることを期待しているのである。

3 社会的判断・行動能力

社会的判断・行動能力とは、「現代社会で起きている様々な情勢や課題などに対して、正しい判断に基づく自分の考えをもち、必要に応じて社会的な行動ができる能力」³⁷である。

この能力の指導は、まず、現代社会で起きている様々な情勢や問題などに対する正しい判断とは何かを児童・生徒に教えることから始まる。この指導は、道德実践能力の指導をさらに発展させたものであり、道德実践能力の単元で取り扱われた道德規範を自らの行動指針として据え、現代社会の様々な問題に対する正しい判断を下すための基準として考えるよう指導している。興味深いことに、1年生から7年生までのほとんどの指導時数がこの指導に充てられている。品川区がこの指導を非常に重視していることが伺えるだろう。

その後、培われた正しい判断を社会生活でどのように生かしていくかを学ぶために、3種類の方向性から指導が実施される。1つ目がボランティア活動、2つ目がメディアリテラシー、3つ目が多文化教育である。

ボランティア活動は、児童・生徒が社会のために取り組むことができる社会的な活動として、8・9年生の単元の中で取り上げられている。指導の手引は、ボランティア活動の例として、福祉・介護・環境問題をめぐる活動をピックアップし、単元指導の中で、それらの活動に児童・生徒を体験参加させることを勧めている。ボランティア活動は、地域社会への貢献となり、地域の人々の役に立つ行動であるとしている³⁸。

メディアリテラシー教育は、多くの社会問題に関する情報を収集し、その情報を整理し、自らの意見を持つことを可能にするための指導である。8・9年生の単元では、日本における様々な諸問題に関心をもち、自ら情報を得ようとするようになることをねらいとして掲げている。情報化が進んだ現代社会で、様々な情報の中から正しい情報を取

³⁵ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、29-30頁、52-53頁、80-81頁。

³⁶ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、107-108頁。

³⁷ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、13頁。

³⁸ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、109頁。

捨選択し、自分の考えを作り上げていくことを身につけさせようとしているのである³⁹。

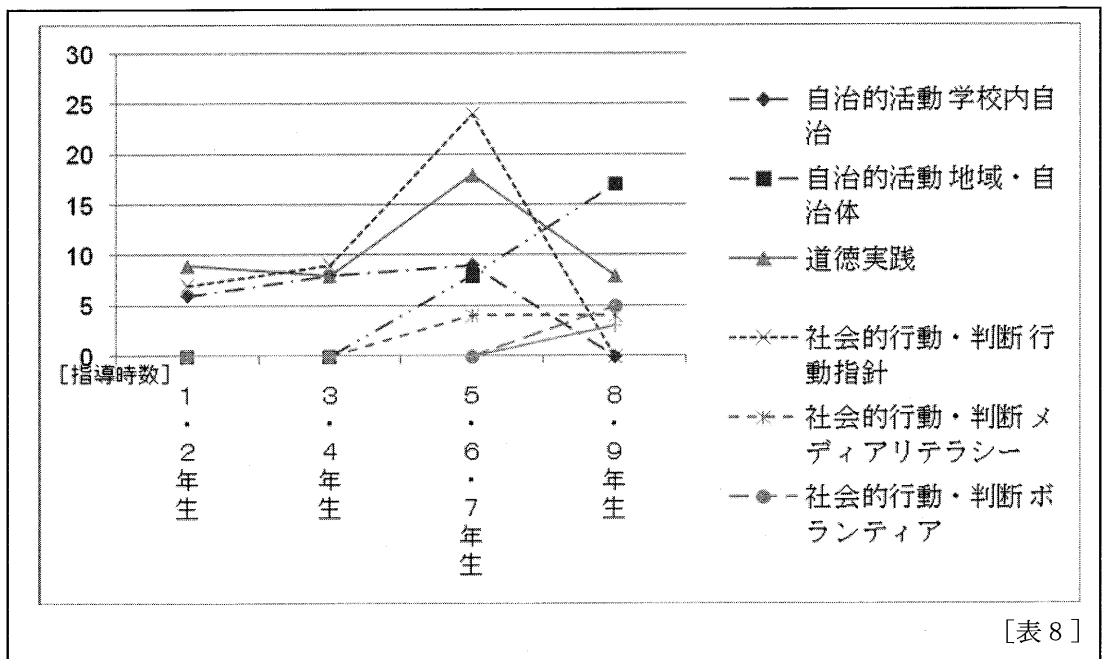
多文化教育では、「異文化理解と尊重」という単元のもと、指導が展開される。指導の手引は、国際化の進む現代社会に適応するためには、世界の国々の習慣・文化の違いを正しく認識し、様々な習慣・文化の存在を尊重することが重要であると指導している⁴⁰。

4 自治的活動領域で育成される能力

これまでの分析をふりかえろう。自治的活動領域の指導を通じて、いったい児童・生徒はどのような能力を培うことを期待されているのだろうか。

表8から明らかなように、1年生から7年生までの間、この領域の指導の中で最も指導時数が割かれているのは、道徳実践能力と、社会的判断・行動能力の中で指導される児童・生徒の正しい行動指針に関する単元である⁴¹。このことは、品川区が、市民としての生活に欠かすことのできない規範意識や道徳意識の指導を重視していることを示している。

また、品川区は、学校内自治活動や地域自治活動の指導にも力を入れている。単元指導を通じて、自分たちが住み、関わりを持っている組織や地域へ貢献することを熱心に児童・



[表8]

³⁹ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、108頁。

⁴⁰ 『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』、109頁。

⁴¹ 表8は、『小中一貫教育 市民科セット 指導の手引』に記載されている単元ごとの指導時数の目安を参考に筆者が作成した。本節の1、2、3で明らかになったとおり、各能力ごとの単元は分類が可能である。自治的活動能力は、学校内自治と地域・自治体自治の2つに、社会的行動・判断能力は、行動指針、メディアリテラシー、ボランティア、多文化教育の4つに分類している。ただし、道徳実

生徒に勧めている。さらに、メディアリテラシー・多文化教育・ボランティア活動に関する理解や認識を深めるための指導にも取り組んでいる。

規範意識・道徳規範の醸成、地域社会への参加、その他の社会生活に必要とされる能力・知識・意欲の育成、この3つの要素が自治的活動領域の構成要素であり、品川区が自治的活動領域で児童・生徒に培うことを期待している能力なのである。

5 非政治性の政治性

これまで、自治的活動領域における指導内容を詳細に分析してきた。ここで、非常に興味深い事実を指摘したい。第1に、品川区「市民科」の1年生から9年生までの間、自治的活動領域において「政治」という言葉は一度も使用されていない。さらに言えば、「民主主義」や「議会」といった政治にかかわる言葉も一切用いられてはいない。多用されている言葉は、もっぱら「社会問題」であり「自治」である。ただし、「自治」といっても、これまで考察してきたように、ここで使用されている「自治」とは、自分が住み、所属している自治的組織への参加と結びつけて用いられる言葉であり、共同体秩序を志向する傾向が強い。本来の意であるところのself-governmentというような政治的な意味を内包しているわけではない。

第2に、この領域の中で指導される單元には、政治的な論争やそれをめぐる政治的な活動といった内容が全く存在しないことも指摘したい。「市民科」は、総合的な学習の時間をもとにつくり出された教科であり、指導にあたって他の教科との横断的な指導の可能性も存在する。かねてより、社会科・公民科は、政治教育をめぐるカリキュラム研究に関して大きな蓄積がある⁴²。「市民科」が、社会科や公民科と連携し、授業の中で、政治的な議論を行う余地は十分にある。しかしながら、指導の手引では、そういった指摘はなされておらず、「市民科」の中で、政治的な議論を取り扱う意欲は感じられない。

自治的活動領域で扱われている能力は、シティズンシップの基礎として欠かすことのできない能力である。このことは、バーナード・クリックも認めるところである⁴³。しかしながら、あくまで、これらの能力は、シティズンシップに必要とされる能力の一部分にすぎない。これらの能力と、政治に関する知識・リテラシーとを結びつけて教授されなければ、児童・生徒は「政治的徳性」、すなわち政治性を獲得することはできない。規範意識・道徳規範の醸成、地域社会への参加、その他の社会生活に必要とされる能力・知識・意欲の育成といった指導だけでは、政治性を付与する教育になりえない。

践能力は、一貫して道徳規範を取り扱っているため、分類分けをしていない。

⁴² 片上宗二編「社会科教材の論点・争点と授業づくり“民主政治”をめぐる論点・争点と授業づくり」、(明治図書出版、2005年)。

⁴³ Bernard Crick, *Essays on Citizenship*, Continuum, 2000, pp. 8-9.

あえて言えば、政治性を欠いていることこそが、品川区「市民科」の「政治性」であるといえるだろう。カリキュラムの中に、一切政治的な要素を持ち込まず、一貫してシティズンシップの基礎を担う能力の育成に終始していることを踏まえると、非常に偏りのある政治性であるといわざるをえない。「市民科」が抱える非政治性の政治性、このことは、「市民科」がシティズンシップ教育として重大な欠陥をもっていることを示している。

第5節 結論

これまで、品川区「市民科」の教科書・カリキュラムを詳細に分析することで、「市民科」が想定している「市民性」に「政治性」が内包されているのかどうかを検討してきた。その結果、次のことが明らかになった。たしかに、品川区「市民科」は、カリキュラム上一見すると「政治性」を想定した指導領域、すなわち自治的活動領域を有しており、その指導領域の指導時数も他の領域の指導時数と比較して遜色がないため、想定する「市民性」に「政治性」が要素として組み込まれているようにもみえる。しかしながら、その指導領域で指導される内容を詳細にみていくと、その指導に大きな偏りが生じていることが判明する。規範意識・道徳規範の醸成、地域社会への参加、その他の社会生活に必要とされる能力・知識・意欲の育成といったシティズンシップが想定する「市民性」の基礎を形作るための指導に重点を置く一方で、政治的徳性を育成し、促進していくための指導、すなわち「政治性」にかかわる指導を全く行っていないからである。このことを踏まえると、「市民科」の取り組み政治性なきシティズンシップ教育である、と結論付けることができるだろう。

本稿は、品川区「市民科」の取り組みを、品川区が独自に作成した教科書・カリキュラムを詳細に分析することで、明らかにしてきた。しかしながら、この取り組みを、教科書・カリキュラムのみから分析するだけでは不十分である。品川区の教育改革の政治過程、日本におけるシティズンシップ教育の議論、等の視点から包括的に分析していく必要がある。これらの分析は今後の課題としたい。